



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日  
東

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所  
 コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 憲昌 (TEL) (03)5493-1017  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	23,100	12.7	5,515	41.7	5,748	45.1	4,209	44.5
2021年12月期第3四半期	20,504	23.9	3,892	96.8	3,961	99.3	2,913	73.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 6,645百万円(34.7%) 2021年12月期第3四半期 4,931百万円(472.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	243.66	—
2021年12月期第3四半期	168.62	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	70,397	64,242	91.3
2021年12月期	64,530	59,060	91.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 64,242百万円 2021年12月期 59,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	40.00	77.00
2022年12月期	—	42.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.5	6,000	10.5	6,000	11.0	4,400	15.7	254.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	19,780,000株	2021年12月期	19,780,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,504,520株	2021年12月期	2,504,477株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	17,275,515株	2021年12月期3Q	17,275,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 部門別の状況	9
(2) 海外売上高	9
(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	9
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、原材料価格およびエネルギー価格の高騰や半導体を中心とする部品不足、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行による物価の上昇など、景気の先行きに不透明感が広がりました。当社グループに関連深い電子機器業界では、半導体関連製品の需要が堅調に推移し、当社グループも高付加価値製品の能力増強と拠点間の連携強化を進めてまいりました。主要取引通貨の円安の影響もあり、当期間の売上高は23,100百万円(前年同期比12.7%増)となり、営業利益は5,515百万円(同41.7%増)、経常利益は5,748百万円(同45.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,209百万円(同44.5%増)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、半導体関連向けの旺盛な需要により、高い利益率を確保することができました。この地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は16,464百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4,341百万円(同46.6%増)となっております。

日本を除くアジア地区では、中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖の影響から経済活動が制限されました。この地区での売上高は11,192百万円(同11.1%増)となり、セグメント利益は994百万円(同9.5%減)となっております。

その他、北米地区の売上高は1,365百万円(同40.0%増)、セグメント利益は112百万円(同155.1%増)となり、欧州地区の売上高は1,861百万円(同32.3%増)、セグメント利益は178百万円(同52.3%増)となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため前期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は70,397百万円(前連結会計年度末比5,866百万円増)となりました。流動資産合計は40,305百万円(同3,811百万円増)となりました。主な変動項目は現金及び預金(同1,775百万円増)、受取手形及び売掛金(同278百万円増)および棚卸資産(同1,872百万円増)であります。

固定資産合計は30,092百万円(同2,054百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,884百万円(同711百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(純額)(同55百万円増)および建設仮勘定(同610百万円増)であります。投資その他の資産合計は7,140百万円(同1,345百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同883百万円増)およびその他(同462百万円増)であります。

負債合計は6,154百万円(同684百万円増)となりました。流動負債合計は5,336百万円(同772百万円増)となりました。主な変動項目は未払法人税等(同105百万円増)および賞与引当金(同607百万円増)であります。固定負債合計は818百万円(同87百万円減)となりました。主な変動項目はその他(同65百万円減)によるものであります。

純資産合計は64,242百万円(同5,182百万円増)となりました。株主資本合計が58,643百万円(同2,746百万円増)、その他の包括利益累計額合計が5,599百万円(同2,436百万円増)となっております。主な変動項目は、為替換算調整勘定(同2,393百万円増)であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績予想値に対する進捗率が高水準で推移しておりますが、中国経済の後退、インフレ懸念の高まり、そして半導体市場の先行き不透明感の高まりから予断を許さない状況にあります。

当社は引き続き高付加価値品の需要の獲得と信頼の向上により、厳しい状況を乗り切っていきたいと思っております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,291	19,067
受取手形及び売掛金	9,482	9,760
有価証券	290	—
商品及び製品	5,102	6,185
仕掛品	1,263	1,528
原材料及び貯蔵品	2,846	3,370
その他	228	415
貸倒引当金	△13	△22
流動資産合計	36,493	40,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,310	6,261
機械装置及び運搬具（純額）	8,893	8,949
工具、器具及び備品（純額）	306	342
土地	5,888	5,993
建設仮勘定	497	1,108
その他（純額）	276	228
有形固定資産合計	22,173	22,884
無形固定資産		
	69	67
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	6,033
その他	685	1,147
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	5,794	7,140
固定資産合計	28,037	30,092
資産合計	64,530	70,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,153
未払金	190	168
未払費用	917	886
未払法人税等	1,189	1,295
賞与引当金	796	1,404
役員賞与引当金	—	12
その他	354	416
流動負債合計	4,564	5,336
固定負債		
長期末払金	219	219
退職給付に係る負債	500	477
その他	186	121
固定負債合計	906	818
負債合計	5,470	6,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	56,612	59,358
自己株式	△6,734	△6,734
株主資本合計	55,896	58,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,122
為替換算調整勘定	2,093	4,487
退職給付に係る調整累計額	△5	△10
その他の包括利益累計額合計	3,163	5,599
純資産合計	59,060	64,242
負債純資産合計	64,530	70,397

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,504	23,100
売上原価	12,905	13,558
売上総利益	7,598	9,541
販売費及び一般管理費	3,705	4,025
営業利益	3,892	5,515
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	37	62
為替差益	24	145
固定資産賃貸料	28	36
補助金収入	16	40
助成金収入	66	63
その他	35	43
営業外収益合計	231	432
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	4	—
減価償却費	19	33
支払手数料	85	84
租税公課	10	12
その他	32	59
営業外費用合計	162	199
経常利益	3,961	5,748
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	113
特別損失合計	—	113
税金等調整前四半期純利益	3,961	5,803
法人税、住民税及び事業税	1,496	2,040
法人税等調整額	△448	△446
法人税等合計	1,048	1,594
四半期純利益	2,913	4,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,913	4,209

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,913	4,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	47
為替換算調整勘定	1,255	2,393
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	2,018	2,436
四半期包括利益	4,931	6,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,931	6,645
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

#### ①変動対価等について

製品の販売におけるリベート又は価格変更等による取引については、これまで金額確定時に売上高から控除する処理を行っていましたが、取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

#### ②複合取引について

製品の販売における契約の履行義務を識別し、当社が履行義務を有していると判断した取引については、その履行義務を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,470	9,650	975	1,407	20,504	—	20,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,258	423	0	—	6,682	△6,682	—
計	14,728	10,074	975	1,407	27,186	△6,682	20,504
セグメント利益	2,961	1,099	44	117	4,221	△329	3,892

(注) 1 セグメント利益の調整額 △329百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,274	10,600	1,365	1,860	23,100	—	23,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,190	592	—	1	7,784	△7,784	—
計	16,464	11,192	1,365	1,861	30,884	△7,784	23,100
セグメント利益	4,341	994	112	178	5,627	△111	5,515

(注) 1 セグメント利益の調整額 △111百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。これによる各報告セグメントへの影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年10月17日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2022年10月26日に売却いたしました。これにより、2022年12月期第4四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日)において、投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

旧日立ツール株式会社が日立金属株式会社の完全子会社となったことに伴い、保有の主たる目的である「取引関係の強化」が難しくなってきた中、2022年9月に株式会社BCJ-52による公開買い付け実施の発表があり、保有資産を戦略的投資の原資として活用するため、当該応募を決定し、公開買い付けが成立しております。

(2) 投資有価証券売却の内容

- ①売却資産の種類 当社保有の日立金属株式会社 普通株式372,000株全株  
②売却益 609百万円

## 3. 補足情報

## (1) 部門別の状況

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

	切削工具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,866	2,233	23,100	—	23,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164	164	△164	—
計	20,866	2,398	23,265	△164	23,100
営業利益	5,121	571	5,692	△176	5,515

## (2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,361	1,338	1,800	86	15,586
II 連結売上高(百万円)	23,100				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.5	5.8	7.8	0.4	67.5

## (3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US\$	EUR	NT\$	RMB
前第3四半期連結累計期間	実績	111.92円	129.86円	4.02円	17.30円
当第3四半期連結累計期間	実績	144.81	142.32	4.56	20.37
前連結会計年度	実績	115.02	130.51	4.15	18.06
当連結会計年度(計画)	計画	120.00	135.00	4.40	18.50

## (4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前第3四半期連結累計期間	1,433百万円	1,947百万円	1,306百万円
当第3四半期連結累計期間	1,350	2,017	1,280
前連結会計年度	2,521	2,681	1,811
当連結会計年度(計画)	3,506	2,717	1,751